

## まえがき

著者	上谷 直克
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	612
雑誌名	「ポスト新自由主義期」ラテンアメリカにおける政 治参加
ページ	i-ii
発行年	2014
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00011223">http://hdl.handle.net/2344/00011223</a>

## ま え が き

本書は、「ポスト新自由主義期」にあるとされる現在のラテンアメリカ諸国に焦点を合わせ、そこでの「政治参加」の意味・役割・実態・理由などを解明するひとつの試みである。

1970年代後半以降のラテンアメリカでは、政治的民主化と経済的自由化という大きな流れを背景としつつ、政権や政策のイデオロギー潮流（左・右）や、個々の政治家・運動体の政治的動員スタイル（ポピュリズムやプロテスト運動）が激しくしのぎを削りあい、揺れ動いてきた。しかしおそらく「参加」ないし「政治参加」は、どのような思想潮流や政治スタイルともうまくマッチする潜在性を持ち、また（あえて奨励されないまでも）少なくとも、あからさまな形ではそれと逆行ないし阻害する動きはみられなかった。たとえば、1980年代の民主化期に「政治参加」という価値が高らかに謳われたのはいうまでもなく、新自由主義期には「縮小する国家」を補うものとして重用された（ex. 市民参加型ガバナンスの議論）一方で、新自由主義への反動期のさまざまな運動では実践上の基本原理となり、また「左傾化」の時代には「政治改革」の主目的として掲げられ、その制度化が試みられてきた。しかし問題は、こうした理念や実践や制度としての多様な「政治参加」の積み重なりが、時としてその実態や到達点の把握を難しくさせることである。したがって、こうした困難さを乗り越えることこそが、経験的な資料やデータに基づいて政治参加の実態を把握しようとする本プロジェクトの使命であり原動力となったのである。

本書は、アジア経済研究所において2012年度から2013年度にわたって実施された「ポスト新自由主義期におけるラテンアメリカの政治参加」研究会の最終成果である。2012年度の研究会には早稲田大学政治経済学術院准教授の日野愛郎氏をお招きし、事例研究の方法論やリサーチクエスチョンを検討するに際して非常に貴重な示唆をいただいた。ここに感謝の意を表したい。ま

た出版に至るまでに、内部および外部の査読者の皆さま、そして編集の井村進氏と石田静香氏に丁寧に原稿を読んでいただき、非常に有益かつ具体的なご指摘を多数いただいたことで、本書のクオリティーを一段と高めることができたことをここに記して感謝したい。最後に、編者の呼びかけに応じて研究会にご参加いただき、毎回活発な議論を展開し、社会科学として意識の高い原稿を執筆してくださった委員の皆様方に深く感謝したい。

2014年7月

編 者